

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,801,734,000	1,809,678,745	△7,944,745	
	保育事業収入	111,182,000	113,000,300	△1,818,300	
	障害福祉サービス等事業収入	2,219,000	1,968,030	250,970	
	経常経費寄附金収入	1,480,000	1,532,000	△52,000	
	受取利息配当金収入	23,000	15,099	7,901	
	その他の収入	5,964,000	6,870,300	△906,300	
	事業活動収入計(1)	1,922,602,000	1,933,064,474	△10,462,474	
	支出				
	人件費支出	1,457,083,000	1,428,191,380	28,891,620	
事業費支出	277,018,000	273,523,927	3,494,073		
事務費支出	116,745,000	112,406,069	4,338,931		
利用者負担軽減額	149,000	149,218	△218		
支払利息支出	8,581,000	8,493,648	87,352		
その他の支出	1,216,000	1,229,600	△13,600		
流動資産評価損等による資金減少額		29,717	△29,717		
事業活動支出計(2)	1,860,792,000	1,824,023,559	36,768,441		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	61,810,000	109,040,915	△47,230,915		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	36,924,000	39,925,000	△3,001,000	
	施設整備等収入計(4)	36,924,000	39,925,000	△3,001,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	113,031,000	113,030,000	1,000	
固定資産取得支出	11,122,000	13,161,074	△2,039,074		
施設整備等支出計(5)	124,153,000	126,191,074	△2,038,074		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△87,229,000	△86,266,074	△962,926		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	4,500,000	7,500,000	△3,000,000	
	その他の活動支出計(8)	4,500,000	7,500,000	△3,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,500,000	△7,500,000	3,000,000		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△29,919,000	15,274,841	△45,193,841		
前期末支払資金残高(12)	778,011,000	778,012,621	△1,621		
当期末支払資金残高(11)+(12)	748,092,000	793,287,462	△45,195,462		

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,809,678,745	1,797,317,050	12,361,695
	保育事業収益	113,000,300	102,795,474	10,204,826
	障害福祉サービス等事業収益	1,968,030	6,045,430	△4,077,400
	経常経費寄附金収益	1,532,000	627,000	905,000
	サービス活動収益計(1)	1,926,179,075	1,906,784,954	19,394,121
	費用			
	人件費	1,429,595,122	1,411,955,356	17,639,766
	事業費	273,523,927	269,321,035	4,202,892
	事務費	112,406,069	100,174,569	12,231,500
利用者負担軽減額	149,218	78,831	70,387	
減価償却費	172,176,813	172,415,769	△238,956	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△77,653,381	△77,388,231	△265,150	
徴収不能額	29,717		29,717	
サービス活動費用計(2)	1,910,227,485	1,876,557,329	33,670,156	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,951,590	30,227,625	△14,276,035	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	15,099	16,806	△1,707
	その他のサービス活動外収益	6,870,300	8,864,441	△1,994,141
	サービス活動外収益計(4)	6,885,399	8,881,247	△1,995,848
	費用			
支払利息	8,493,648	11,447,761	△2,954,113	
その他のサービス活動外費用	1,229,600	1,222,150	7,450	
サービス活動外費用計(5)	9,723,248	12,669,911	△2,946,663	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,837,849	△3,788,664	950,815	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,113,741	26,438,961	△13,325,220	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	39,925,000	35,360,000	4,565,000
	固定資産受贈額		893,288	△893,288
	特別収益計(8)	39,925,000	36,253,288	3,671,712
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1,343,500	1,001,877	341,623
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△499,256	△848,448	349,192	
国庫補助金等特別積立金積立額	39,925,000	35,360,000	4,565,000	
特別費用計(9)	40,769,244	35,513,429	5,255,815	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△844,244	739,859	△1,584,103	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,269,497	27,178,820	△14,909,323	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,678,832,225	1,655,653,405	23,178,820
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,691,101,722	1,682,832,225	8,269,497
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	7,500,000	4,000,000	3,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,683,601,722	1,678,832,225	4,769,497

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	940,307,489	896,374,346	43,933,143	流動負債	329,576,777	302,194,733	27,382,044
現金預金	682,449,240	632,723,008	49,726,232	事業未払金	129,473,113	116,521,996	12,951,117
事業未収金	257,059,336	262,474,462	△ 5,415,126	1年以内返済予定設備資金借入金	110,870,000	113,550,000	△ 2,680,000
未収補助金	455,689	851,464	△ 395,775	預り金	12,671	6,203	6,468
立替金	21,638	53,972	△ 32,334	職員預り金	17,534,243	1,833,526	15,700,717
前払費用	321,586	271,440	50,146	賞与引当金	71,686,750	70,283,008	1,403,742
固定資産	2,984,301,702	3,137,160,941	△ 152,859,239	固定負債	779,910,000	890,260,000	△ 110,350,000
基本財産	2,767,117,705	2,914,536,673	△ 147,418,968	設備資金借入金	779,910,000	890,260,000	△ 110,350,000
土地	376,268,572	376,268,572	0	負債の部合計	1,109,486,777	1,192,454,733	△ 82,967,956
建物	2,390,849,133	2,538,268,101	△ 147,418,968	純資産の部			
その他の固定資産	217,183,997	222,624,268	△ 5,440,271	基本金	78,308,184	78,308,184	0
構築物	42,855,543	50,999,068	△ 8,143,525	国庫補助金等特別積立金	966,232,508	1,004,460,145	△ 38,227,637
車輛運搬具	19,834,381	23,850,869	△ 4,016,488	その他の積立金	86,980,000	79,480,000	7,500,000
器具及び備品	66,684,503	67,146,086	△ 461,583	人件費積立金	53,160,000	53,160,000	0
ソフトウェア	829,570	1,148,245	△ 318,675	保育所施設・設備整備積立金	33,820,000	26,320,000	7,500,000
人件費積立資産	53,160,000	53,160,000	0	次期繰越活動増減差額	1,683,601,722	1,678,832,225	4,769,497
保育所施設・設備整備積立資産	33,820,000	26,320,000	7,500,000	(うち当期活動増減差額)	12,269,497	27,178,820	△ 14,909,323
				純資産の部合計	2,815,122,414	2,841,080,554	△ 25,958,140
資産の部合計	3,924,609,191	4,033,535,287	△ 108,926,096	負債及び純資産の部合計	3,924,609,191	4,033,535,287	△ 108,926,096

計算書類に対する注記（法人全体用）（平成29年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 定額法
- ・無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ あいあい保育園拠点(社会福祉事業)

ウ エスポワールこすぎ拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム(いけだの里)」

「特別養護老人ホーム(白鳥の里)」

「短期入所生活介護(いけだの里)」

「短期入所生活介護(白鳥の里)」

「デイサービスセンター」

「射水市小杉在宅介護支援センター池多」

「居宅介護支援事業」

「短期入所生活介護(障害短期入所)(いけだの里)」

「短期入所生活介護(障害短期入所)(白鳥の里)」

「デイサービスセンター(基準該当障害福祉)」

エ 大江苑拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム(老の苑)」

「特別養護老人ホーム(式の苑)」

「短期入所生活介護(老の苑)」

「短期入所生活介護(式の苑)」

「デイサービスセンター」

「ヘルパーステーション」

「居宅介護支援事業」

「地域包括支援センター」

「短期入所生活介護(障害短期入所)(老の苑)」

- 「短期入所生活介護（障害短期入所）（忒の苑）」
「デイサービスセンター（基準該当障害福祉）」
「ヘルパーステーション（障害居宅介護）」
- オ 太閤の杜拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム」
「短期入所生活介護」
「デイサービスセンター」
「居宅介護支援事業」
「地域包括支援センター」
「デイサービスセンター（基準該当障害福祉）」
- カ 下村デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
「デイサービスセンター（地域密着型）」
「下在宅介護支援センター」
「居宅介護支援事業」
「デイサービスセンター（基準該当障害福祉）」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	376,268,572	0	0	376,268,572
建物	2,538,268,101	0	147,418,968	2,390,849,133
合計	2,914,536,673	0	147,418,968	2,767,117,705

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具及び備品を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金499,256円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	309,442,572 円
建物（基本財産）	2,361,860,512 円
計	2,671,303,084 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	717,360,000 円
計	717,360,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	4,553,723,923	2,162,874,790	2,390,849,133
構築物	130,524,176	87,668,633	42,855,543
車輛運搬具	77,182,429	57,348,048	19,834,381
器具及び備品	309,150,291	242,465,788	66,684,503
ソフトウェア	4,602,047	3,772,477	829,570
合計	5,075,182,866	2,554,129,736	2,521,053,130

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし